



エジプトの現状と今後の展望 ——政治と経済の流れ——

アジア経済研究所・ジェトロ

上席主任研究員 福田 安志

エジプトの政治は、ムルシー大統領の退陣を求める大規模集会がカイロなどで行われた6月30日を境に大きく変わった。7月3日には軍部によってムルシー大統領が解任され、大統領などの政権の幹部は身柄を拘束され、ムルシー政権は崩壊した。

その後、ムスリム同胞団を中心とするムルシー支持派は、ムルシー大統領の復帰を求めカイロの2ヵ所で大規模な座り込みを続けていたが、暫定政府は8月14日に治安部隊を投入し座り込み集団を強制的に排除した。その排除は多数の死傷者を出す大惨事となり、その後もムルシー支持派との衝突が繰り返された。

それから2ヵ月近くが過ぎ、エジプトの政情の混乱は峠を越し一時期の騒然とした状態は沈静化した。しかし、ムルシー支持派は抗議行動を続けており、1973年の10月戦争の記念日である10月6日には、ムルシー支持派と治安部隊との衝突が起き数十名の死者が出るなど、対立が終息し情勢が安定化する目途は立っていないのが現状である。

本稿では、そうしたエジプトの政治と経済の現状を検討し、今後の展望について考えてみたい。

本稿ではムルシー大統領の現在の呼び方を「ムルシー前大統領」とする。筆者が閲覧しているエジプトを含めた中東のメディアでは、「ムルシー前大統領」との表記は少なく、前大統領で

はなく「地位を奪われたムルシー大統領」や「追放されたムルシー大統領」と表記されることが多い。ムスリム同胞団関係者などは「ムルシー大統領」との呼び方を今でも使い続けている。

現在のムルシー大統領にどのような肩書を付けるかは、7月3日の政変を「革命」とみるか、あるいは正統性のない「クーデター」とみるかにもかかわる、つまり、7月3日政変の評価にもかかわることでもある。筆者は7月3日の政変はクーデターであるとみているが、一方で、長期的な視点に立った場合、7月3日政変についての評価を下すのは時期尚早であると考えている。

本来は、現状を客観的に示していると思われる「地位を奪われたムルシー大統領」との表記を用いるのが良いのかもしれないが、その長い表記を用いるのはためられることもあり、本稿では、とりあえず、政変後の日本のメディアで一般的に使用されている「ムルシー前大統領」との表記に合わせ、「ムルシー前大統領」の呼び方を用いることとした。7月3日政変の評価については機会があれば、稿を改めて行うこととしたい。

8月以降の治安情勢

ムルシー政権が崩壊した7月初め以降、ムルシー前大統領の復帰を求めるムルシー派はカイロのナスル・シティなどで座り込みを続け、暫

定政府・軍部との間で力による対決が続いていた。8月14日になると、治安部隊は座り込みを強制排除し、その後のムルシー支持派との衝突を乗り切り、暫定政府・軍部による政治の主導権が固まった。

暫定政府・軍部は、ムルシー派の強制排除に成功した後もムルシー支持派の押さえつけと逮捕を続け、締め付けの手を緩めることなく取り締まりを続けている。一方で、ムスリム同胞団などのムルシー支持派については、当初は、支持派のなかから武器を取って立ち上がるか、テロ活動に走る過激分子が出てくるのではないかと懸念があったが、現在のところ、ムルシー支持派はおおむね平和的に抗議行動を行っている。

そうした状況を受けて、強制排除から2ヵ月が過ぎたこの原稿を書いている10月13日現在では、一時期の混乱は収まり政情は沈静化してきている。暫定政府も統治に自信を深め、内政の安定化を視野に入れて政策を進めている。

沈静化にともなって夜間の外出禁止令も緩和されてきている。暫定政府は、ムルシー派の強制排除を行った8月14日に夜間の外出禁止令をエジプトの12県（全27県中）に発布した。その時間は、当初は夜の19時から朝の6時までであ

筆者紹介

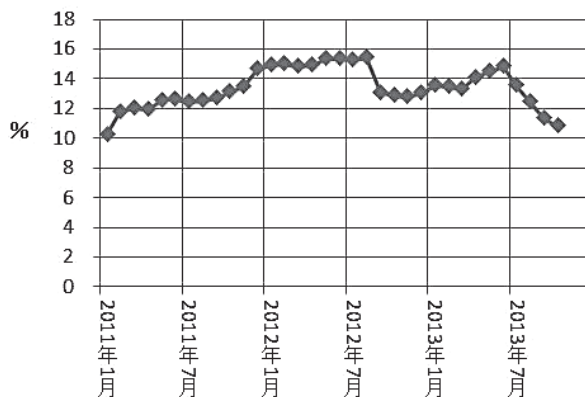
中央大学大学院博士課程終了。在エジプトアラブ連盟アラブ調査研究所（1978～80年）、在オマーン日本大使館専門調査員（1983～85年）。中央大学講師などを経て、1994年にアジア経済研究所に入所。リヤードのイマーム大学客員研究員（1996～97年）、カイロ・アメリカ大学客員研究員（1997～98年）。帰国後、地域研究センター長などをつとめ、2010年3月に定年退職、その後現職。その他、早稲田大学大学院社会科学研究科非常勤講師（2000年～現在）。専門分野はサウジアラビアを中心としたGCC諸国の政治・経済。

ったが、8月24日には21時～6時に緩和し、さらに8月30日に23時～6時に緩和している。9月12日には当初1ヵ月間であった外出禁止令の期間を11月半ばまで2ヵ月間延長したものの、9月19日からは、その時間帯は0時から5時まで、さらに2時間短縮されている。外出禁止令の緩和の動きは、混乱が沈静化しつつあることを示していよう。

暫定政府が誕生し情勢も沈静化しつつあることは、国債の利回りや株価の動向にも反映されている。エジプト国債（エジプト・ポンド建て）の利回りについてみると、7月の政変以降下がりを続けている（グラフ1「エジプト：国債（182日）の利回り」を参照）。2011年の「エジプト革命」後に、政治と経済・財政情勢の悪化を背景に上がり始めた国債の利回りは、ムルシー

(1) エジプト：国債（182日）の利回り

（出所：中央銀行資料）



政権の成立でいったんは下がったもののその後は再び上昇していたが、7月の政変以降は一貫して下がり続けている。10月に入ると10%台に低下し、2011年の革命が起こる前の水準（9%から10%台）に戻っている。

利回りが下がり続けている背景には、政変直後にサウジアラビアとアラブ首長国連邦、クウェートが合計で120億ドルの財政支援をエジプトに行うことを表明し、財政危機が当面しのげるとの見方が強まったことがあるが、なによりも、軍部中心の暫定政府ができたことで、今後、エジプトの政治が安定化し経済も回復軌道に向かうのではとの期待が大きく作用している。

また、6月末に500以下であったエジプトの株価（ヘルメス指数）は、その後上昇し10月10日現在で610になっている。経済が回復していない現段階での株価の上昇は、暫定政府・軍部が政治の主導権を握ったことを投資家が肯定的に見ており、また、混乱が沈静化する中で、今後の政情安定化への期待が大きいことを示している。

このように、全体的な治安情勢は、8月半ばの騒然とした状態からは落ち着きを取り戻しつつあるが、一方で、シナイ半島を中心にイスラーム過激派によるテロ活動が目立つようになっており、今後の過激派の動きが気になるところである。

シナイ半島には、もともとイスラーム過激派（いくつもの派に分かれている）の勢力が存在していたが、暫定政府になって軍部がイスラーム過激派への摘発を強化し、また、シナイ半島からパレスチナ・ガザ地区へ密輸品を送るルートとなっていた地下トンネルの多くをエジプト側が破壊したことなどにイスラーム過激派が反発し、テロ活動の活発化につながったものである。シナイ半島のイスラーム過激派とムスリム同胞団とのつながりを指摘する情報もあるが、ムルシー政権がつぶされたことで、過激派の活動が

強まった側面もあるものと思われる。

9月には、カイロで暫定政府のイブラヒーム内相がテロ攻撃を受けた事件があったものの、いまのところ、テロ活動の多くはシナイ半島に集中している。しかし、ムルシー支持派の不満が高まっており一部の若者が過激化する可能性があり、また、リビアなどから武器が流入しているとされることを考慮すると、カイロなどでもテロ活動が強まる可能性も否定できない。テロの動きには当面注意が必要である。

ムスリム同胞団は政権の座から追われ、同胞団指導部の多くが逮捕されているが、貧困層への慈善事業などを通して築かれたその巨大な組織は国内の隅々に根を張っており、今も生き残っている。同胞団は長い弾圧の時代を生きぬき、弾圧のもとでの組織運営の経験を積んでいる。今後、暫定政府・軍部がムスリム同胞団への弾圧を強めても、同胞団を実質的に解散させ消滅させることは不可能であると思われる。

ムスリム同胞団を中心としたムルシー支持派は、ムルシー前大統領の大統領職への復帰を求めて抗議行動を続けており、今のところ、妥協を拒否しており、ムルシー前大統領の復帰を求める姿勢を変えようとはしていない。同胞団は現在でも一定の動員力を維持しており、今後も、デモなどの抗議行動を続けていくものと考えられる。

新しい打開策によって暫定政府・軍部とムスリム同胞団の和解がなされることがなければ、政変に伴う混乱は沈静化したとはいっても、真の意味でのエジプト情勢の安定化は難しいであろう。ムルシー支持派は、現在のところ、暴力に訴えることなく、平和的な集会やデモを続けている。しかし、暫定政府・軍部側が弾圧を強化すれば、情勢次第では、流血の混乱状態が再現することもあり得よう。

11月4日には、拘束されているムルシー前大統領の裁判が始まるとされる。罪状は殺人扇動

の罪であるが、裁判はムスリム同胞団の反発を強めよう。裁判の展開次第では、デモなどの抗議行動を引き起こそう。

政変後の政治の動き

ムルシー政権の崩壊後は、政治は暫定政府・軍部を中心に動いている。シーシー国防相を中心とした軍部は、7月3日にムルシー大統領を解任・拘束し、憲法を停止し、マンスール最高憲法裁判所長官を暫定大統領に指名した。軍部が7月1日に最後通牒を出した直後に、内閣では非ムスリム同胞団系の大臣が多数辞任したが、その内閣も活動を停止した。軍部は、7月5日にムスリム同胞団系勢力が多数を占めていた上院議会を解散させ、同時にムルシー政権の主要人物やムスリム同胞団幹部の逮捕を進めた。

7月16日にはピブラーウィ氏を首相とする内閣の陣容が決まり、暫定政府が発足した。下院議会は2012年に解散させられており、一連の措置を通し、政治権力は暫定政府・軍部の手に握られることとなった。8月13日には、暫定政府は20人の新知事を任命し、ムルシー政権下で任命された10人のムスリム同胞団系の知事を解任し、地方行政への掌握も強めている。

7月の政変の時に軍部は、憲法改正、大統領選挙と議会選挙の早期の実施を約束していた。それを受けてマンスール暫定大統領は7月8日に当面の政治スケジュールを発表し、4ヵ月かけて憲法を改正し国民投票を実施し、来年の2月中頃までに議会選挙を実施するとした。その後、大統領選挙を行うとするスケジュールである。

まず、憲法改正作業に取りかかり、マンスール暫定大統領は7月21日に、大学教授と裁判官の10人からなる憲法改正技術委員会を発足させ、1ヵ月かけて憲法改正作業の前段となる検討作業を行った。その検討結果がマンスール暫

定大統領に提出されたのを受けて、9月8日には政府（大統領）任命の50人からなる憲法改正のための本委員会が始まった。

本委員会では、最初に委員による互選が行われアムル・ムーサーが議長に選ばれた。アムル・ムーサーは、元エジプト外相で後にアラブ連盟事務局長を務めたりベラルな傾向を持つ穏健派として知られている人物である。政府は、委員会の委員にはリベラル派を多く選んでおり、リベラル派が主要なポストを握ることとなった。50人からなる憲法改正委員会ではイスラーム主義者は2名のみ（1名はサラフィー主義者のヌール党を代表する委員）である。ムスリム同胞団は、当然、憲法改正委員会には加わっていない。ムスリム同胞団系委員の主導権の下で作業が進行した。2012年のムルシー政権時の憲法起草委員会とは様変わりである。

憲法改正委員会が策定する憲法案については、リベラル派色が強い憲法改正委員会の構成からみて、ムルシー政権の時の憲法とは相当異なる憲法案になるものと思われる。検討に際しては、10人委員会の検討結果にはとらわれず、すべての条項を検討するとしている。また、アムル・ムーサーは「2012年の憲法を修正するのではなく、新しい憲法を作るのが仕事」と述べている。現段階では憲法案の具体的内容については不明であるが、独裁者を生まないようにするために、大統領罷免のための国民投票の決定権を議会に与えることが検討されているとされるなど、2012年の憲法とは異なるリベラル色の強い憲法案が作られるものと考えられる。

憲法改正委員会は、発足当初には、60日かけて改正案を作成するとしており、当初の予定通りであれば、11月7日までに憲法案が暫定大統領に提出されるはずである。しかし、10月になってからアムル・ムーサーは、憲法案は11月末に提出されると述べており、憲法案の提出時期は流動的である。

エジプトの政治は、憲法案の作成後、憲法案の国民投票を実施し、投票で信任され憲法が成立すれば、その後は、議会選挙・大統領選挙と動いていくことになる。

憲法には、宗教系政党の禁止が盛り込まれる可能性がある。同胞団が選挙に参加しようとするかどうかは不透明であるが、宗教系政党の禁止が定められれば、ムスリム同胞団が選挙に参加しようとしても、選挙参加は難しくなる。また、宗教系政党の禁止は、ヌール党などのサラフィー主義系の政治勢力の反対を生もう。

エジプトで今年7月以降に実施された、いくつかの世論調査の結果を見ると、ムスリム同胞団への支持は大幅に低下し、同胞団への世論の批判が強まっている。しかし、そうはいつても、草の根の組織を持つ同胞団は、侮れない影響力を維持している。憲法の内容次第では、ムスリム同胞団を議会政治の場から排除することになり、対立の解消につながるのではなく、対立を深化させることにもなりかねない。いずれにせよ、憲法案の姿が見えた時に、エジプトの政治は大きく動く可能性がある。

一方で、来年の大統領選挙に向けて、シーシー国防相を担ぎ出そうとする動きが強まっている。9月半ばには、シーシー国防相を大統領に擁立するための「Nurid (We Want)」キャンペーンが始まっている。シーシーの出馬を求める5,000万人の署名を集めることを目的にしているとされる。

シーシー国防相は、現在のところ態度を明らかにしていないが、国民の間には強いリーダーシップの下での安定した政治を求める声が多く、シーシー国防相が立候補すれば当選する確率が高いとみられている。大統領選挙の有力候補とみられている他の政治家たちは、シーシー国防相が立候補するかどうかを見極めようとしており、立候補の動きを抑えており、大統領選挙に向けて水面下での駆け引きが続いている。

しかし、シーシー国防相が大統領選挙に出馬することになれば、ムバーラク大統領時代の強権政治への連想から、現在、暫定政権側についている勢力の中から批判する声も出てきよう。エジプトの政治は、流動的で見通しの難しい局面を迎えようとしている。

経済の動き

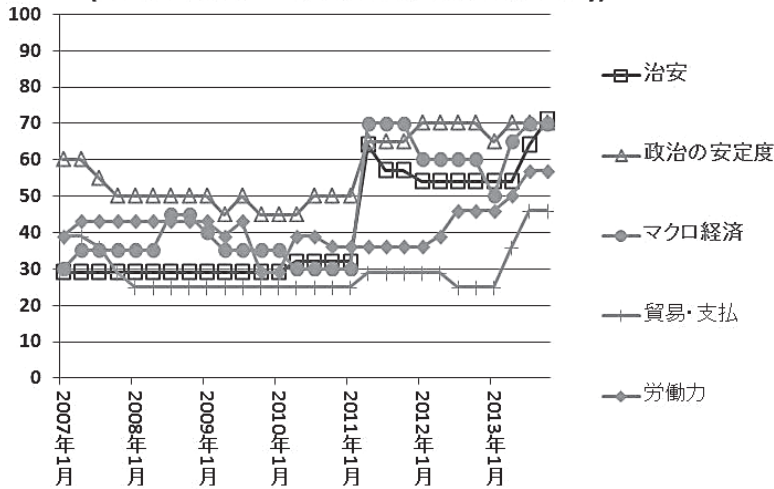
7月の政変後も、エジプトの経済は低迷状態を続けている。政変直後に、サウジアラビアはエジプトに対し50億ドルを支援すると表明し、アラブ首長国連邦が30億ドル、クウェートは40億ドルの資金援助を表明し、GCC諸国から合計で120億ドルの援助が行われることになった。援助の内容は、すべて無償資金のグラント（贈与）ではなく、中央銀行への預金（貸付）や石油製品の現物での支給が含まれ、また、一度にではなく何ヶ月かにわたり実施されるものであったが、120億ドル援助のインパクトは大きかった。

とくに財政と外貨繰りに大きく寄与した。援助によって逼迫していた外貨準備は大きく増加し、6月末に149億ドルにまで減少していた外貨準備は7月末には189億ドルになっている。援助などによって国債の利回りが下落したことは前述のとおりであるが、政府は利回り下落によって低コストでの資金調達が可能になった。エジプト・ポンドの為替レートも強くなっている。外貨資金が増えたことで、滞っていた海外からの食糧などの輸入が再び活発になり、政治の安定化にも寄与している。

しかし、政変後の援助によってエジプトの財政と外貨をめぐる状況は好転したものの、経済そのものには、まだ効果は表れておらず、経済状態には好転の兆しは見えていない。エジプトの経済で大きな役割を果たしている観光と外資の投資は、政変とその後の混乱で大きなダメージを受けており、製造業などの産業でも生産が停滞し、労働者のストライキが頻発するなど、

(2) エジプト：リスクの推移

(出所：EIUのデータより作成、100=most risky)



大きな影響を受けているからである。

観光と外資の投資は、とりわけ政情の不安定化に敏感である。多数の死者が出る混乱のなかで観光客の足は止まり、ピラミッドなどの観光地では閑古鳥が鳴いていると報道されている。政府はシャルムシェイクなどの観光地に出された外出禁止令を早期に解除したが、観光産業への影響は大きい。また、中東各地で巨大ショッピングモールであるシティセンターを展開しているドバイのMajid Al Futtaim Holding社が、9月末に、当面エジプトへの投資は停止し様子を見ると発表しているように、外資の投資も停滞している。

2011年初めのいわゆる「エジプト革命」とその後の政治の混乱で打撃を受けた経済は、7月政変後のムルシー支持派と治安部隊の衝突の中で、さらに大きなダメージを受けたのであった。

グラフ「(2)エジプト：リスクの推移」は、イギリスの『エコノミスト誌』グループの調査機関であるEIU (Economic Intelligence Unit) が公表しているエジプトのリスク内容の推移をグラフ化したものである。グラフから見て取れるのは、2011年のエジプト革命を境にして治安と

政治情勢が悪化し、同時にマクロ経済が悪化し、その後、貿易での支払い能力が低下し、ストライキなどで労働力をめぐる情勢も悪化していることである。

政治・治安情勢と経済情勢は相互に影響している。政治・治安情勢の悪化が経済にダメージを与えることは言うまでもないことであるが、その政治の先行きは不透明である。経済情勢には、まだ好転の兆しは見えない。経済情勢がさらに悪化するようなことがあれば、それは政治にも打撃となり、悪化のスパイラルをさらに進めることとなる。

グラフ「(3)エジプトの格付け」は、各格付け機関が発表しているエジプト国債についての格付けの推移を示したものである。各格付けの記載内容の読み方については、各格付け機関が日本語のホームページの中で示しているの、それを参照していただきたいが、エジプトの格付けはエジプト革命後に悪化し、2013年5月には、S&Pの評価では「当該債務が不履行になる蓋然性は現時点で高い」とされるCCCのレベルに下がり、Moody'sやFitchでは現在もnegative評価（今後、格付けが引き下げられる可能性が

(3)エジプトの格付け			
	S&P	MOODY'S	FITCH
2011年3月	BB	Ba3	BB
	negative	negative	neg_watch
2012年8月	B	B2	B+
	negative	neg_review	negative
2013年5月	CCC+	Caa1	B
	stable	negative	negative
2013年7月	CCC+	Caa1	B-
	stable	negative	negative

出所: Reuters News

ある)を受けている。格付けがpositive評価(今後改善する可能性がある)を受けることはなく、そのことも示しているように、当面、エジプトの経済・政治情勢が大きく好転する見通しは立っていないのが現状である。

おわりにかえて

エジプトの政治・経済・外交は、現在、難しい状況に置かれている。アメリカは政変後の状況の推移を考慮し、10月9日にエジプトに対する軍事援助の相当部分を凍結した。エジプト政府は、アメリカの援助停止を批判し、エジプト・アメリカ関係はぎくしゃくしている。

一方で、7月の政変後にエジプトの暫定政府と距離を置いてきたIMFのラガルド専務理事は10月初めに、カイロに代表団を送る用意があると述べ、エジプトに対する態度を軟化させている。選挙後になると思われるが、IMFとのロー

ン交渉もいずれ再開されよう。サウジアラビアやアラブ首長国連邦・クウェートからの120億ドルの援助資金はいずれ使い果たそう。今後、IMFとのローン交渉は資金獲得と、エジプト政権への国際的認知を獲得するうえで重要な意味を持つ。

治安情勢が沈静化を続けられれば、10月以降の観光シーズンの本格化に伴い観光客が多少は戻ってくることも期待できよう。

一方で、ムスリム同胞団の抗議行動は連日のように続けられている。シナイ半島では兵士を狙ったテロが続いている。日本人の目で見ていると、事態の打開のためには、暫定政府・軍部とムスリム同胞団の間での和解が必要と思われるが、現状では困難であろう。エジプト情勢が、真に安定するのはいつのことになるのであろうか。